



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,224	6.7	96	143.3	97	62.8	91	56.1
26年3月期第3四半期	1,147	5.3	39	△56.3	60	△26.7	58	24.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 92百万円 (56.4%) 26年3月期第3四半期 59百万円 (24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.71	—
26年3月期第3四半期	5.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	6,105	3,172	3,172	52.0	303.03	
26年3月期	6,129	3,080	3,080	50.3	294.21	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,172百万円 26年3月期 3,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620	3.8	120	60.0	110	10.0	95	△11.2	9.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	31,403 株	26年3月期	30,829 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,468,866 株	26年3月期3Q	10,469,199 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安の進行や原油価格の下落が製造業等の業況判断に影響を与えたものの、一方で、消費税10%への引き上げが延期されることもあり、消費者心理に今後の持ち直しの兆しが期待される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、映画ファンの期待に応える作品を多数上映することで営業成績が安定し、セグメント利益を計上することが出来ました。不動産事業部門は、引き続き主要テナントビルの稼働状況は安定しており、また、自動車教習事業部門は、若年層人口減少等の影響もありましたが、営業成績は比較的堅調に推移いたしました。その結果、全体として売上高は12億2千4百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は主に映画事業部門の業績が好調であったことや、前年同期に比べ自動車教習事業部門の修繕費等が減少したことから、9千6百万円（前年同期比143.3%増）、経常利益は9千7百万円（前年同期比62.8%増）、四半期純利益は9千1百万円（前年同期比56.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

新宿武蔵野館では、「6才のボクが、大人になるまで。」「あと1センチの恋」、またシネマカリテでは、当社グループ会社の武蔵野エンタテインメント(株)が受託配給した「メビウス」等、数々の話題作を上映し、売上高の増加に貢献いたしました。その結果、部門全体の売上高は4億8千1百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益は1千7百万円（前年同期は1千8百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

主要テナントビルの賃貸状況および不動産管理業務の状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門につきましては引き続き市況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は4億3百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は2億5千5百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

高校生・大学生の卒業シーズンを間近に控え、各種教習料割引キャンペーンを行い、顧客の取り込みを見据えた営業活動を展開いたしました。一方で若年層人口の減少や若者の自動車離れ等の影響も否めず、部門全体の売上高は2億4千2百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は前年同期に比べ修繕費、減価償却費が減少したことから、2千1百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

（商事事業部門）

消費税引き上げ後の消費動向の変化も一段落し、個人消費の上向きが期待される中、東京都目黒区において委託経営している飲食店および住宅資材の営業成績は概ね持ち直しの兆しが見えてまいりました。その結果、部門全体の売上高は8千万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千7百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加はあったものの、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少により、前連結会計年度末に比べ、2千3百万円減の61億5百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減の29億3千3百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増の31億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月6日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載した数値を記載しております。

映画事業部門では、新宿武蔵野館、シネマカリテともに営業成績は堅調であり、当第3四半期連結累計期間におきましても、当初の見通しを上回る売上高を計上し、平成27年3月期(通期)のセグメント利益の確保に向けて業績を伸ばすことが出来ました。詳しくは、上述の資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,357	781,976
受取手形及び売掛金	43,279	43,372
たな卸資産	1,168	4,191
繰延税金資産	18,500	18,500
その他	49,490	59,385
貸倒引当金	△372	△371
流動資産合計	1,163,423	907,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	577,034	550,743
機械装置及び運搬具(純額)	7,232	9,128
工具、器具及び備品(純額)	30,245	30,615
土地	3,776,428	3,927,159
リース資産(純額)	76,819	63,680
有形固定資産合計	4,467,760	4,581,327
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,041	12,694
無形固定資産合計	79,301	79,954
投資その他の資産		
投資有価証券	315,481	430,450
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	41,026	44,556
貸倒引当金	△6,277	△6,277
投資その他の資産合計	418,915	537,414
固定資産合計	4,965,977	5,198,696
資産合計	6,129,401	6,105,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,496	99,956
短期借入金	203,516	203,516
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	7,934	7,204
賞与引当金	11,896	13,043
その他	170,694	196,401
流動負債合計	502,057	537,642
固定負債		
長期借入金	484,066	338,972
リース債務	59,300	46,160
役員退職慰労引当金	15,816	15,816
退職給付に係る負債	119,406	125,555
長期預り敷金	604,089	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,865	5,566
固定負債合計	2,547,161	2,395,778
負債合計	3,049,219	2,933,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△192,686	△101,546
自己株式	△7,373	△7,498
株主資本合計	804,440	895,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	2,211
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,741	2,276,874
純資産合計	3,080,181	3,172,329
負債純資産合計	6,129,401	6,105,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,147,793	1,224,926
売上原価	601,737	646,950
売上総利益	546,055	577,975
販売費及び一般管理費	506,556	481,894
営業利益	39,498	96,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,880	1,472
持分法による投資利益	11,894	8,266
貸倒引当金戻入額	22,500	—
その他	121	2,128
営業外収益合計	36,396	11,866
営業外費用		
支払利息	12,200	8,638
その他	3,487	1,315
営業外費用合計	15,687	9,953
経常利益	60,207	97,994
税金等調整前四半期純利益	60,207	97,994
法人税、住民税及び事業税	1,822	6,855
法人税等合計	1,822	6,855
少数株主損益調整前四半期純利益	58,384	91,139
四半期純利益	58,384	91,139

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,384	91,139
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	625	1,133
その他の包括利益合計	625	1,133
四半期包括利益	59,010	92,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,010	92,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	381,215	393,825	260,548	93,686	1,129,276	18,517	1,147,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	381,215	446,638	260,548	93,686	1,182,088	18,517	1,200,605
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△18,009	245,109	10,217	6,367	243,685	7,096	250,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,685
「その他」の区分の利益	7,096
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△211,281
四半期連結損益計算書の営業利益	39,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	481,675	403,368	242,039	80,353	1,207,437	17,488	1,224,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	481,675	456,181	242,039	80,353	1,260,250	17,488	1,277,738
セグメント利益	17,239	255,872	21,824	4,332	299,269	5,628	304,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	299,269
「その他」の区分の利益	5,628
セグメント間取引消去	357
全社費用(注)	△209,173
四半期連結損益計算書の営業利益	96,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。